



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月14日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5131 URL https://corp.linkers.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の業績 (2023年8月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	363	△0.0	△90	—	△90	—	△63	—
2023年7月期第1四半期	363	—	△17	—	△23	—	△26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	△4.65	—
2023年7月期第1四半期	△2.18	—

- (注) 1. 2022年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第1四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	2,002	1,782	89.0
2023年7月期	2,083	1,843	88.5

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 1,782百万円 2023年7月期 1,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の業績予想 (2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,842	14.6	53	△37.7	52	△34.0	45	△55.2	3.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	13,703,000株	2023年7月期	13,638,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	一株	2023年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	13,685,598株	2023年7月期1Q	12,343,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種行動制限の緩和により、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られたことに加え、日米金利差拡大による円安進行も寄与したインバウンド需要が復調傾向を示したことによって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇に伴う物価上昇、円安傾向の継続、ウクライナ紛争の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心としたビジネスマッチング事業を展開しております。

サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、調達支援サービス「Linkers Trading」、SaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、及び当該事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

当社が取り組むビジネスマッチング事業は、企業研究費の投下による新技術創出への動向や、製造業を中心とした設備投資への投資再開、地域金融機関の収益多様化に向けた取り組みなど、オープンイノベーションへの投資領域の拡大に伴い、今後も需要は拡大していくと想定しております。一方で、ウクライナ情勢などの地政学リスクの長期化や、サプライチェーンの混乱による企業活動の停滞、各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響は、ものづくりの現場を直撃しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中、探索・マッチングサービスにおいては、「Linkers Sourcing」並びに「Linkers Marketing」は、前期より取り組んでいる海外探索の営業活動も徐々に成果が出始めたものの、国内探索の営業活動に一部遅れが出たことから、着手件数は63件（前年同期64件）と微減となりましたが、地域活性化を目的とした地方のものづくり企業のイノベーション創出と、販路拡大を推進していくための地方自治体向け業務支援案件が好調に推移したこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

また、金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」並びに事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」からなる「LFB」は、当初計画通り当第1四半期累計期間において新規導入はなされていないものの、累計導入機関数は36機関（前年同期31機関）となり、ストック収益基盤を拡大しております。

リサーチサービスにおいては、前年度売上が好調であったマルチクライアントリサーチ（複数の企業に参加を募り、その調査結果を参加企業に限定して提供）が、販促活動の遅れから低調に推移したことから、「Linkers Research」の調査件数が59件（前年同期93件）と減少した結果、売上高も低調に推移いたしました。

コスト面については、売上原価においては、「Linkers Trading」サービスが好調に推移したことによる仕入高の増加、販管費においては、当期の重要施策である採用強化に伴う採用関係費及び人員増に伴う人件費の増加、並びに情報セキュリティ施策強化に伴うシステム関係費用等が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は363,168千円（前年同期比0.0%減少）、営業損失90,370千円（前年同期は営業損失17,649千円）、経常損失90,605千円（前年同期は経常損失23,983千円）、四半期純損失63,661千円（前年同期は四半期純損失26,852千円）となりました。

なお、当社はビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ80,549千円減少の2,002,612千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加13,797千円、繰延税金資産の増加27,516千円の方で、現金及び預金の減少10,046千円、売掛金の減少20,042千円、流動資産のその他に含まれる前渡金の減少87,582千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ20,418千円減少の219,683千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金の増加26,368千円の方で、未払法人税等の減少27,261千円、借入金の返済による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少11,874千円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ60,131千円減少の1,782,928千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,765千円増加した一方で、四半期純損失63,661千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.0%（前事業年度末は88.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,138	1,393,091
売掛金	169,835	149,792
仕掛品	9,336	7,867
その他	124,956	36,926
流動資産合計	1,707,266	1,587,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,997	41,092
工具、器具及び備品	12,903	12,140
有形固定資産合計	54,900	53,233
無形固定資産		
ソフトウェア	188,620	182,880
ソフトウェア仮勘定	936	20,475
無形固定資産合計	189,557	203,355
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,009	56,402
繰延税金資産	74,323	101,840
その他	103	103
投資その他の資産合計	131,436	158,346
固定資産合計	375,894	414,935
資産合計	2,083,161	2,002,612
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	28,746	19,371
未払法人税等	29,802	2,540
賞与引当金	19,480	9,970
その他	138,729	166,956
流動負債合計	216,758	198,838
固定負債		
長期借入金	23,344	20,845
固定負債合計	23,344	20,845
負債合計	240,102	219,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,338	239,103
資本剰余金	979,213	980,978
利益剰余金	626,508	562,846
株主資本合計	1,843,059	1,782,928
純資産合計	1,843,059	1,782,928
負債純資産合計	2,083,161	2,002,612

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	363,265	363,168
売上原価	140,838	171,548
売上総利益	222,427	191,620
販売費及び一般管理費	240,076	281,990
営業損失(△)	△17,649	△90,370
営業外収益		
その他	27	126
営業外収益合計	27	126
営業外費用		
支払利息	273	161
株式交付費	4,558	—
上場関連費用	1,500	—
その他	28	200
営業外費用合計	6,360	361
経常損失(△)	△23,983	△90,605
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△23,983	△90,605
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	2,297	△27,516
法人税等合計	2,869	△26,944
四半期純損失(△)	△26,852	△63,661

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。